事	事業の基本情報						
	事務事業名	がん検診事業		担	旦当課	保健センター	
総		ひと		計i	画期間	昭和36年度~	
숟		健康づくりの推進			種別	法定事務	
通		健康的な生活習慣の推進			民協働		
7	5算科目コード	01-040102-04 補助	根拠法令・条例等	健康増進	進法		

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か? 背景(なぜ始めたのか) 内容(何の業務活動をどのような手法で行うか) がんの早期発見、早期治療を目的に、胃がん検診は昭和36~37年に 開始、子宮がん検診は集団検診の普及により昭和43年から開始された 各種がん(胃がん・大腸がん・肺がん・前立がん・子宮頸がん・乳 がん)検診を集団検診及び医療機関検診で実施する。 その他のがん検診は、昭和58年に施行された老人保健法に位置づけ 【集団検診】…胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん られ実施。現在は健康増進法に位置づけられ実施している。 乳がん 委託している検診機関と調整して日程と検診会場を設定し、各がん 検診の検査方法で実施する。令和3年度より新しい生活様式の実践によ る「3密」回避のため、電話とWebによる予約システム業務を導入し 完全予約制にて検診を実施している。 目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか) *肺がん検診と前立腺がん検診は、集団の健康診査会場で実施する。 市民ががん検診を受診することにより、がんの早期発見、早期治療 *胃がん検診と大腸がん検診は、同日検診で実施する。 につなげる。 *子宮頸がん検診と乳がん検診はセット検診とし、同日で実施する。 【医療機関検診】…子宮頸がん・乳がん 受診を希望する方が指定の医療機関で検診を受ける。4月下旬から年 度末まで実施。 (参考) 基本事業の目指す姿 市民が自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことが できるようにする。

事業の課題認識. 改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

県内市町村と比較すると、女性のがん検診受診率が低い状況にある。受診率向上の対策として、乳がん及び子宮頸がんの同日検診日程を増やした。さらに、医療機関検診を実施し、受診環境の整備に努めているが、目標値である50%に満たない検診があり、さらなる受診率向上に向けた対策が必要である。

具体的内容とスケジュール

4~5月:送付内容の検討

6月:セルフチェッカーと受診勧奨を送付

7月~2月:乳がん検診の実施

3月:受診率評価

改善内容(課題解決に向けた解決策)

乳がんを発症しやすい年齢に絞って新たな個別通知による啓発を行うことで,乳がん検診受診率向上を目指す。通知の内容に,乳がん自己触診促進のためのセルフチェッカーを同封することで,乳がんに対する意識を高め受診につなげる。

次年度のコストの方向性	(→その理由)
-------------	---------

Ш	瑁	ЛΠ
	維	持

RO3年度の評価 (課題) を受けて、どのように取り組んだか (RO4年度の振り返り)

R03年度の評価 (課題)

R04年度の取組(評価、課題への対応)

県内市町村と比較して、女性のがん検診及び大腸がん検診受診率が低い傾向にある。受診率向上の対策として、乳がんと子宮がん検診を同日受診できる日程を増やした。また、勧奨ハガキに医療機関検診の受診券発行申込フォームのQRコードを載せるなど、受診しやすい体制整備に努めた。また、骨粗しょう症検診に大腸がん検診を組み合わせ、受診機会を増やしている。

コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度より、受診者数は増加したが、コロナ流行前の水準には戻っていない。更なる受診率向上に向けた対策が必要である。

<女性のがん検診>

乳がん好発年齢である45歳の方を対象に、自己触診啓発もかねてブレストチェッカーを検診勧奨通知に同封し、受診勧奨を行った。 <大腸がん検診>

骨粗しょう症予防教室参加者への案内通知に大腸がん検診の案内を 同封。教室と同時に大腸がん検診を実施した。

	指標名		基準値 (R02)	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値 (R08)
市が実施する各がん検診受診者数(延べ)(人)			12, 602. 00	16, 817. 00	16, 307. 00	12, 602. 00	13, 572. 00	14, 690. 00	15, 000. 00
この1年間でがん検診を受診した市民の割合 (%)		42. 60	0.00	0.00	42. 60	44. 50	0.00	50.00	
成果の動向(→その 理由)				I				
■向上 □横ばい □低下 がん検診受診者数は、全てのがん検診にお前の令和元年度を下回っている現状であり、」なお、令和4年度は、まちづくり市民アンク診した市民の割合」の令和4年度実績値は未把			っり、更なる。 アンケートを	受診率向上の実施している	取組が必要で	ある。	,		
今後の事業の	方向性(→その理由	1)							
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了		の予約枠数の拡	大と検診受診	を勧奨の強化を	を図り、受診:	率向上につな	げていく。	

7	コストの推移							
	項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込		
	計	37, 247	46, 368	48, 589	57, 214	57, 214		
車	国・県支出金	476	6, 696	1, 481	1, 488	1, 488		
事業費	地方債	0	0	0	0	0		
費	その他	65	146	139	65	65		
	一般財源	36, 706	39, 526	46, 969	55, 661	55, 661		
正耶	競員人工数 (時間数)	2, 592. 00	2, 685. 00	2, 340. 00	0.00	0.00		
正職員人件費		10, 492	10, 388	9, 023	0	0		
 -	ータルコスト	47, 739	56, 756	57, 612	57, 214	57, 214		

事	業の基本情報				
	事務事業名	健康診査事業		担当課	保健センター
総	政策	ひと		計画期間	昭和59年度~
合計	施策	健康づくりの推進			法定事務
画	基本事業(取組)	健康的な生活習慣の推進		市民協働	
予	算科目コード	01-040102-07 補助	根拠法令・条例等	東増進法, 地	地域保健法

●健康診査内容

●受診方法

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

生活習慣病の予防と早期発見を目的に、老人保健法により基本健診が位置づけられた。その後健康増進法に法改正され、40歳以上の生活保護受給者の健康診査、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯科検診を実施。19歳から39歳を対象とした健康づくり健康診査は、市単独事業として平成5年度から実施している。

①40歳以上の生活保護受給者の健康診査 ②健康づくり健康診査 (19~39歳までの市民) ③肝炎検診 (40~75歳までの過去に肝炎検査を受けたことがない市民) ④骨粗しょう症検診 (40歳~70歳までの女性) ⑤歯科検診 (40・50・60・70歳の市民)

(

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

対象者が各種健康診査を受けることで、個々の結果から生活習慣の 見直し・改善を図り生活習慣病を予防する。また、必要に応じて保健 指導を実施し重症化予防につなげる。

歯科検診は、歯科検診を受けていない方が検診を受診し、個々の歯の状態を知り適切な指導を受けることで、早い段階から歯・口腔の健康を保つことにつなげる。

①~③は受診を希望する方が、健康診査会場で受ける。④骨粗しょう 症検診を希望する方が保健センター会場で実施する集団検診で受ける 。⑤歯科検診は検診対象者が指定の歯科医院で検診を受ける。

(参考) 基本事業の目指す姿

市民が、自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことができるようにする。

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

生活習慣病予防対策のために、若い世代から、自分が対象となる健康診査を知ってもらうため、健康診査に対する周知機会として乳幼児健診での案内チラシ配布を実施したが、受診者数の増加に至っていない状況があり、さらなる周知方法が課題である。

具体的内容とスケジュール

4月~8月:乳児健診で9月実施の健診チラシを配布する 7月: がん検診勧奨ハガキを健診内容を加えて郵送する 9月~11月: 乳幼児健診で12月実施の健診チラシを配布する

改善内容(課題解決に向けた解決策)

現在,実施している若い世代が多く来所する乳幼児健康診査での案内チラシ配布に加え,健康診査と対象者が重複するがん検診の受診勧 奨通知に健康診査の案内を加えることで,周知機会を増やす。

次年度のコストの方向性(→その理由)

□増加

口維持

DO2年度の評価	(皇甲 草屋)	太平けて	どのように取り組んだか	(DOV在時の振り返り)
KU3年度の評価	(誅政)	を受けし、	とのように取り組んだか	(KU4年度の振り収り)

R03年度の評価(課題)

R04年度の取組(評価、課題への対応)

生活習慣病予防対策のため、若い世代から健康診査を受け、自身の身体に意識を向けることが重要だが、受診者数の増加には至っていない現状があった。Webで健康診査を予約できるようにするなど、若い世代が多く来所する乳幼児健康診査を引いる場合ではを対象に、が、現状があった。Webで健康診査を予約できるようにするなど、若い世代が多く来所する乳幼児健康診査会場で、保護者に対し健康診査の勧奨チラシを配布した。また、20~30歳代の女性を対象に、がん検診(乳・子宮)と健康診査を同日受診できるセット健診の予約枠を拡充し、受診しやすい環境を整備した。たが、コロナウイルス感染症の流行前と比べると横ばいである。

	指標名		基準値 (R02)	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値 (R08)
健康づくり健康診査受診者数(人)			108.00	171. 00	179. 00	108. 00	185. 00	215. 00	250.00
1年に1回健診を受けている20~30歳代の割合 (%)		70.00	0.00	0.00	70. 00	74. 55	0.00	75. 00	
成果の動向(→その理由)		l l	"	1	1			
■向上□横ばい□低下前年度と比較して女性のセット健診になお、令和4年度にる20~30歳代の割合			ト健診には定員 104年度は、ま	を超える問い ちづくり市民	\合わせがあり アンケートを	り、需要にマ ·実施していな	ッチした健診	を実施できた	-0
今後の事業の)							
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了		と健康診査のも	ソト健診は希	育望者が多い。	今後も受診	しやすい健診	体制の整備に	努めていく

7	コストの推移								
	項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込			
	計	2, 872	3, 556	3, 798	5, 104	5, 104			
車	国・県支出金	1,034	1, 343	1, 263	653	653			
事業費	地方債	0	0	0	0	0			
費	その他	0	0	0	0	0			
	一般財源	1,838	2, 213	2, 535	4, 451	4, 451			
正耶	哉員人工数(時間数)	2, 405. 00	1, 685. 00	1, 826. 00	0.00	0.00			
正職員人件費		9, 735	6, 519	7, 041	0	0			
١-	ータルコスト	12, 607	10, 075	10, 839	5, 104	5, 104			

事	業の基本情報				
	事務事業名	後期高齢者保健事業		担当課	国保年金課
総	政策	ひと		計画期間	平成20年度~
合計	施策	健康づくりの推進			法定事務
画	基本事業(取組)	健康的な生活習慣の推進		市民協働	
予	算科目コード	01-030104-02 補助	根拠法令・条例等 _{守名}	就果後期高齢 :市後期高齢	- ○者医療広域連合健康診査実施要綱 ○者医療被保険者の人間ドック等検診料助成に関

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

健康診査事業は、被保険者の生活習慣病の早期発見に努め、健康の 保持増進を図ることを目的として、茨城県後期高齢者医療広域連合が 健康診査に係る業務を市町村に委託し実施する。

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業は、令和元年度 の法改正において、後期高齢者医療広域連合が行う高齢者保健事業は ,市町村と連携し国保保健事業及び介護予防事業と一体的に実施する こととなり、その実施を市町村に委託することができるものとなった

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

1. 健康診査事業

被保険者の疾病の早期発見に努め,被保険者の健康の保持増進と医 療費の抑制を図る。

2. 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業 75歳以上の高齢者に対する保健事業とフレイル予防を一体的に実施 し,健康寿命の延伸を図る。

(参考) 基本事業の目指す姿

市民が、自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むこと ができるようにする。

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

1. 健康診査事業

地区公民館等において集団健診(受診料無料)を行い、被保険者に 受診してもらう。また,指定医療機関において,個別健診(個人負担1 ,000円)を実施する。

集団健診については、新型コロナウイルス感染症感染防止対策とし て完全予約制により実施し、電話受付等の業務は民間に委託し行う。

2. 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業

事業の企画調整や医療・介護・保健等のデータを一体的に活用した 地域の健康課題の分析、対象者の把握、生活習慣病等の重症化予防に 関わる相談・指導、通いの場等におけるフレイル予防の普及啓発活動 などを実施する。

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

被保険者数は毎年増加しており、今後も急激な伸びが推測されてい る。健康寿命の延伸のため、健康診査の受診率の向上が必要とされて いる

令和3年度より、茨城県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢 者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を開始。保健センター 健幸長寿課と連携し、フレイル予防の啓発、後期高齢者の生活習慣病 重症化予防や低栄養防止などの保健指導に取組むことと併せ、健康状 態が不明な高齢者を健診受診につなげる取組みを開始した。

改善内容(課題解決に向けた解決策)

広報紙やホームページでの広報、市内医療機関や薬局等へのポスタ -掲示及び市政情報モニターなどを活用し、広く周知を図る。また、 未受診者への受診勧奨通知を行う。

具体的内容とスケジュール

広報紙, ホームページ掲載

7月上旬 受診券発送、ポスター掲示、市政情報モニターによる周

医療機関健診開始(1月末まで)

集団健診の予約受付(委託による電話・WEB受付)

7月中旬 健康状態不明者対策訪問

8月下旬 集団健診開始 (9月下旬まで)

- 10月上旬 追加健診についての広報紙、ホームページ掲載、ポスタ
- 及び市政情報モニターによる周知。
- 10月中旬 未受診者への受診勧奨
- 10月下旬 追加健診の予約受付(委託による電話・WEB受付)
- 追加健診 12月

次年度のコスト	トの方向性	(→その理由)
---------	-------	---------

□増加

口維持

RO3年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(RC	14年度の振り返り)
R03年度の評価 (課題)	R04年度の取組(評価、課題への対応)
新型コロナウイルス感染症感染防止対策として予約制を継続した。 電話回線を増やすとともに、インターネット予約を導入し受診者の利 便性を向上させた。また、新たにフレイル予防の啓発の取組を開始し た。	健康診査事業に関しては、予約制を継続し、広報紙やホームページ、医療機関・薬局等へのポスター掲示など広く周知を図った。また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業として、フレイル予防の啓発と健康状態が不明な高齢者(健診、医療及び介護サービス等の利用のない方)への訪問等を実施し、健診受診へつなげた。

	15 IT 5		# ;# /# /D00\	1100	D01	D00	D00 + +	D0.4	口 抽 (
	指標名		基準値 (R02)	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値(R08)
後期高齢者健康	表診査受診率(%)		28. 71	36. 49	36. 45	28. 71	30. 82	34. 14	37. 00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向(→その理由)		1	1	'	'	'		
		完全予約制	による健診体制	引も浸透し、気	を診率は向上	している。			
■向上									
口横ばい									
口低下									
今後の事業の	方向性(→その理日	3)							
□拡大	□改善・効率(□統合	と、未受診	は毎年増加して 者への再勧奨を 防の啓発と健康	実施する。	た、高齢者 の	の保健事業と	介護予防等の		
■維持	口廃止・終了								

77	コストの推移											
	項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込						
	計	17, 655	20, 910	24, 864	33, 184	33, 184						
車	国・県支出金	0	0	0	200	200						
事業費	地方債	0	0	0	0	0						
費	その他	12, 232	15, 967	16, 704	21, 290	21, 290						
	一般財源	5, 423	4, 943	8, 160	11, 694	11, 694						
正耶	戰員人工数 (時間数)	396.00	1, 636. 00	1, 519. 00	0.00	0.00						
正職員人件費		1,603	6, 330	5, 857	0	0						
١-	-タルコスト	19, 258	27, 240	30, 721	33, 184	33, 184						

事	業の基本情報				
	事務事業名	疾病予防費		担当課	国保年金課
総	政策	ひと		計画期間	昭和60年度~
合計	施策	健康づくりの推進		種別	任意的事務
画	基本事業(取組)	健康的な生活習慣の推進		市民協働	
予	算科目コード	02-050102-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市国民健康 5 要綱	民保険被保険者の人間ドック等検診料助成に関す

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)

人間ドック・脳ドック検診費用助成

被保険者の健康の保持増進を図るため、昭和60年度から国民健康保 険における保健事業として、人間ドック・脳ドック検診等に要した費 用の一部助成を開始した。

・対象:40歳から74歳までの方で、国保税完納又は完納見込みである国保加入者

・内容:助成券を交付し、指定医療機関の窓口において、助成を受けた金額で精算してもらう。

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

人間ドック・脳ドック検診費用の助成により、疾病の早期発見や予防に重点をおいた健康状態の確認を促すことで、被保険者の健康の保持増進と医療費の抑制を図る。

また、被保険者に対し医療費通知を送付することで、自己の健康管理に対する意識や医療費の費用額に対する認識の向上を図る。

(参考) 基本事業の目指す姿

市民が、自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことができるようにする。

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

全体的には人間ドック・脳ドックの受診件数が増加しており、自己の健康意識が向上していることが考えられるが、受診率の低い若い世代の健康意識改革等に努めていくことが課題である。

具体的内容とスケジュール

1 人間ドック検診費用助成 対象:40歳から74歳までの方で、国保税完納又は完納見込みで ある国保加入者

- 2 脳ドック検診費用助成
 - 対象:40歳から74歳までの方で、国保税完納又は完納見込み である国保加入者
- 3 医療費通知の送付
 - ・通知回数 年5回 (5月・7月・9月・11月・1月)
- 4 次年度特定健康診査対象者勧奨通知

対象:次年度特定健康診査対象となる39歳の国保加入者

・次年度特定健康診査についての勧奨通知を送付する。

改善内容(課題解決に向けた解決策)

健康維持のために、検診費用の助成についての周知に努める。 また、次年度特定健康診査対象となる39歳の国保加入者に勧奨通知 を送付することで、若い世代の健康意識向上を図り、特定健康診査受 診率の向上に繋げる。

次年度のコストの方向性(→その理由)

□増加

口維持

RO3年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(R	04年度の振り返り)
R03年度の評価 (課題)	R04年度の取組(評価、課題への対応)
人間ドック・脳ドック検診の助成額が、長く見直しされておらず、 医療機関の検診費用の増額もあり、被保険者の負担が大きくなっている。	人間ドック・脳ドック検診の周知を継続すると共に、次年度以降に被保険者の負担を減らし、健康意識を増進させるために、県内市町村のドック検診の助成額を調査し、助成金の増額を決定した。また、特定健康診査該当の前年にあたる39歳を対象に、受診勧奨を実施し、翌年度より利用可能な特定健康診査の受診への動機付けを行った。

評価(指標の	推移、今後の方向性)							
	指標名		基準値 (R02)	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値(R08)
人間ドック受診	件数(人)		522. 00	694. 00	671. 00	522. 00	642. 00	663. 00	720.00
脳ドック受診件	数 (人)		37. 00	101. 00	70. 00	37. 00	83. 00	108. 00	100.00
成果の動向(-	→その理由)							I	ı
□向上 ■横ばい □低下	新型コロナウイルス感染症感染拡大により減少していた人間ドック等受診件数は、前年度より増加 □向上 ■横ばい							とより増加し	
今後の事業のプ	方向性(→その理由)							
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了		疾病の早期列 質することで、						検診費用の

	ストの推移					
	項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
	計	11,677	14, 970	15, 869	19, 085	19, 085
車	国・県支出金	0	0	0	0	0
事業費	地方債	0	0	0	0	0
費	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,677	14, 970	15, 869	19, 085	19, 085
正罪	競員人工数 (時間数)	64.00	82. 00	91.00	0.00	0.00
正職員人件費		259	317	351	0	0
١-	-タルコスト	11, 936	15, 287	16, 220	19, 085	19, 085

事	事業の基本情報										
事務事業名		特定健康診査・特定保健指導			国保年金課						
総	政策	ひと		計画期間	平成19年度~						
合計	施策	健康づくりの推進		種別	法定事務						
画	基本事業(取組)	健康的な生活習慣の推進		市民協働							
予	算科目コード	02-050201-01 補助	根拠法令・条例等 高齢	者の医療の	確保に関する法律						

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?

背景(なぜ始めたのか)

内容(何の業務活動をどのような手法で行うか) 〈特定健康診査〉

「高齢者の医療の確保に関する法律」(平成20年4月施行)により、 医療保険の40歳から74歳の加入者(被保険者・被扶養者)を対象とし 糖尿病等の生活習慣病に関する特定健康診査及びその結果により健 康の保持に努める必要がある方に対する特定保健指導の実施が義務付 けられた。

集団健診(受診料無料)、医療機関健診及びかかりつけ医からの情 報提供事業, JA健診とも連携し受診率の向上に努める。

集団健診については、感染症対策として「3密」を避けるため完全予 約制により実施し、電話・WEB受付等の業務は民間に委託し行う。 ・集団健診:受診者:4,320人(見込み) 医療機関健診等:受

診者:300人(見込み)

目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)

メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導 を実施することにより、高血圧症や糖尿病の発症を予防する。また 糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結び つけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち、リスクの高 い方に対して保健指導を行うことにより、腎不全、人工透析への移行 を防止する。

〈特定保健指導〉

特定健康診査の結果に基づいて、情報提供・動機付け支援・積極的 支援の階層化を行い、動機付け支援と積極的支援については、栄養指 導や運動指導を実施する。また、健診結果に加えてレセプトデータか ら対象者を抽出し、糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムに沿った保 健指導を実施する。

(参考) 基本事業の目指す姿

市民が、自ら進んで生活習慣に気を付け、健康的な生活を営むことが できるようにする。

事業の課題認識、改善の視点(次年度にどう取り組むか)

目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)

疾病の早期発見のため、被保険者に特定健診の受診を促しているが 特に40歳から60歳の受診率が低いため、国の目標値(60%)に向け た受診率の向上に努める。また、男性の受診率が低く、男性への周知 が課題である。

具体的内容とスケジュール

【特定健康診査】

市内各公民館等で行う集団健診(受診料無料)

実施期間: 9月·23日間 :12月·5日間

・医療機関で受診する医療機関健診(自己負担1,000円)

実施期間:7月から1月(指定医療機関:36ヶ所) ・かかりつけ医からの診療情報等提供事業(無料)

実施期間:7月から1月(指定医療機関:27ヶ所)

JAと連携した組合員健診 (受診料無料) 【特定保健指導】

改善内容(課題解決に向けた解決策)

健診結果により、生活習慣病予防のため、相談会等の面談や訪問の 取組をし、糖尿病性腎臓病の重症化予防を図る。

広報紙等での周知の他に、公民館や図書館等へのポスター掲示を行 っているが、今後、掲示場所の拡大等を検討する。

受診券を送付する際に同封する説明書を、わかりやすい平易なもの に改善する。

糖尿病性腎臟病重症化予防事業

「糖尿病性腎臓病重症化 予防 医療機関で治療中の方を対象とし、 プログラム」による保健指導及び治療中断者に受療勧奨通知の送付

・積極的に予防が重要とされる対象者に保健指導を実施

【特定健康診査受診勧奨】

- ・ ポスター掲示場所等、周知方法の検討(通年)
- ・受診勧奨通知送付(7月・10月)

次年度のコストの方向性(→その理由)

□増加		増	加
-----	--	---	---

口維持

RO3年度の評価 (課題) を受けて、どのように取り組んだか (RO4年度の振り返り)

R03年度の評価 (課題)

R04年度の取組(評価、課題への対応)

新型コロナウイルスによる受診控えが徐々に落着き、また集団健診 予約制の定員数を増やしたことにより、徐々に受診者数は回復傾向で ある。

ある。 引き続き、受診率の低い若年層に加え、全体に対して健康意識を高め、健診受診の必要性を伝えていくことで健診受診率を向上させることが課題である。

新型コロナウイルス感染症対策として定員を設けた予約制を継続した。予約受付の多い初日に電話回線を増やすとともに、インターネット予約を継続し、受診者の利便性を向上させた。

周知ポスターの掲示を市内のドラックストア等に依頼し、制度の周知に努めた。

未受診者や過去3年間連続受診していない者に対し、AIやナッジ理論を活用し、各対象に適した通知を作成し、受診勧奨した。

	指標名			基準値 (R02)	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値	(R08)
特定健診受診	率(法定報告対象)	(%	(o)	37. 40	51. 10	50. 40	37. 40	40. 20	46. 50		52. 00
				0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0.00		0.00
成果の動向	(→その理由)				I						
■向上 □横ばい □低下				□ウイルス感染; 周知方法を工夫						いるが、	感
今後の事業の	の方向性(→その	理由)								
	口改善・効	率化		け予約制を継続 る。				減らし、スム 上に努める。	ーズに健診を	:受診で	きる

7	コストの推移											
	項目	R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込						
	計	33, 823	39, 996	47, 948	66, 857	66, 857						
車	国・県支出金	15, 730	14, 262	15, 418	14, 262	14, 262						
事業費	地方債	0	0	0	0	0						
費	その他	1	78	1	401	401						
	一般財源	18, 092	25, 656	32, 529	52, 194	52, 194						
正耶	戰員人工数 (時間数)	2, 300. 00	2, 543. 00	2, 846. 00	0.00	0.00						
正職員人件費		9, 310	9, 839	10, 974	0	0						
١-	-タルコスト	43, 133	49, 835	58, 922	66, 857	66, 857						